



平成31年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月7日

上場会社名 株式会社 グリーンクロス

上場取引所 福

コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松本 光一郎

TEL 092-521-6561

四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第2四半期の連結業績(平成30年5月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第2四半期	7,525	5.4	500	2.3	503	1.8	316	3.7
30年4月期第2四半期	7,139	12.2	489	5.0	495	6.6	304	12.9

(注) 包括利益 31年4月期第2四半期 283百万円 (13.0%) 30年4月期第2四半期 326百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第2四半期	36.78	36.54
30年4月期第2四半期	35.48	35.27

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第2四半期	11,279	6,503	57.6
30年4月期	11,423	6,421	56.2

(参考) 自己資本 31年4月期第2四半期 6,502百万円 30年4月期 6,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期		0.00		47.00	47.00
31年4月期		0.00			
31年4月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成31年4月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成31年4月期(予想)の期末の1株当たりの配当金は48円00銭となり、実質1円00銭の増配となります。

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,266	4.2	1,192	1.6	1,209	1.9	800	5.3	93.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成31年4月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成31年4月期の通期の1株当たり当期純利益は186円26銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期2Q	9,025,280 株	30年4月期	9,025,280 株
期末自己株式数	31年4月期2Q	429,880 株	30年4月期	429,880 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年4月期2Q	8,595,400 株	30年4月期2Q	8,595,400 株

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化懸念や、海外経済の不確実性増大、金融資本市場の変動の影響や相次ぐ自然災害により先行きに不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって景気は引き続き緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資における災害からの復旧と復興に向けた事業やインフラの整備が底堅く進捗し、加えて民間設備投資も緩やかな増加傾向にある等、総体として堅調な動きの中で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、レンタル事業の強化に併せて物流システムの基盤拡充を図り、各ロジスティクスの最有効活用に向けた全社物流循環システムの構築、本部機能の集約による経営の合理化や迅速化を図るとともに、営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能推進による地域シェア拡大並びに取引深耕化に注力してまいりました。また、サインメディア関連事業につきましても、インターネット事業の進展による市場領域の拡大、並びに看板メンテナンスにかかる看板レスキュー業務の進展に努める等、安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲かつ適切にお応えするべく、営業生産性の向上へと取組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,525百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益500百万円(前年同四半期比2.3%増)、経常利益503百万円(前年同四半期比1.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益316百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は11,279百万円で、前連結会計年度末に比べ143百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少133百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,776百万円で、前連結会計年度末に比べ225百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少109百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少85百万円、未払法人税等の減少43百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となり、6,503百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加114百万円、その他有価証券評価差額金の減少32百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月期業績予想につきましては、平成30年6月12日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成31年4月期(予想)の1株当たり配当金及び平成31年4月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,711	1,278,244
受取手形及び売掛金	3,211,936	3,215,260
商品及び製品	1,610,815	1,694,613
レンタル品	741,262	709,395
原材料及び貯蔵品	148,101	155,917
その他	97,767	62,107
貸倒引当金	△19,080	△21,078
流動資産合計	7,202,513	7,094,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	746,319	811,331
土地	2,003,195	2,003,195
その他(純額)	171,604	159,393
有形固定資産合計	2,921,119	2,973,920
無形固定資産		
のれん	560,350	522,994
その他	152,885	146,560
無形固定資産合計	713,236	669,554
投資その他の資産		
投資有価証券	379,005	320,700
繰延税金資産	108,586	119,841
その他	130,278	138,514
貸倒引当金	△31,616	△37,253
投資その他の資産合計	586,252	541,803
固定資産合計	4,220,608	4,185,278
資産合計	11,423,121	11,279,738

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,239,380	3,360,640
1年内返済予定の長期借入金	334,921	249,523
未払法人税等	254,396	211,253
賞与引当金	298,400	313,000
役員賞与引当金	18,000	-
その他	410,361	320,126
流動負債合計	4,555,459	4,454,543
固定負債		
長期借入金	381,181	271,567
その他	65,101	50,259
固定負債合計	446,282	321,826
負債合計	5,001,741	4,776,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	679,894	679,894
利益剰余金	5,070,356	5,184,507
自己株式	△154,684	△154,684
株主資本合計	6,292,833	6,406,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,624	95,467
その他の包括利益累計額合計	127,624	95,467
新株予約権	328	328
非支配株主持分	593	588
純資産合計	6,421,380	6,503,368
負債純資産合計	11,423,121	11,279,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
売上高	7,139,378	7,525,897
売上原価	4,458,622	4,765,446
売上総利益	2,680,755	2,760,450
販売費及び一般管理費	2,190,936	2,259,502
営業利益	489,819	500,948
営業外収益		
受取利息	27	55
受取配当金	2,429	3,246
投資事業組合運用益	3,958	-
雑収入	4,268	3,248
営業外収益合計	10,683	6,550
営業外費用		
支払利息	2,373	1,722
投資事業組合運用損	-	298
為替差損	2,307	220
雑損失	759	1,335
営業外費用合計	5,440	3,576
経常利益	495,062	503,921
税金等調整前四半期純利益	495,062	503,921
法人税、住民税及び事業税	190,168	184,928
法人税等調整額	△46	2,856
法人税等合計	190,121	187,784
四半期純利益	304,941	316,137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,925	316,142

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	304,941	316,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,350	△32,157
その他の包括利益合計	21,350	△32,157
四半期包括利益	326,291	283,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,275	283,985
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年9月11日開催の取締役会に基づき、平成30年11月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、株式の流動性を高め、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年10月31日(水)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,512,640株
今回分割により増加する株式数	4,512,640株
株式分割後の発行済株式総数	9,025,280株
株式分割後の発行可能株式総数	36,101,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年10月16日(火)
基準日	平成30年10月31日(水)
効力発生日	平成30年11月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利益	35円48銭	36円78銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	35円27銭	36円54銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規程に基づいて平成30年11月1日(木)をもって当社定款第6条を次のとおり変更いたしました。

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,050,500株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>36,101,000株</u> とする。

(2) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年11月1日(木)

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権において1株当たりの行使価格を平成30年11月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

取締役会決議日	新株予約権の名称	調整前行使価格	調整後行使価格
平成26年9月10日	第3回新株予約権	915円	458円